

## 『筑波大学新聞で読む筑波大学の40年』刊行に寄せて

筑波大学は、本年10月1日に、開学40周年を迎えます。師範学校から東京教育大学に至る前身校の歴史を加えると、創基141年を迎えることにもなります。この『筑波大学新聞で読む筑波大学の40年』は、これを記念して、筑波大学40年の歴史を「筑波大学新聞」の紙面を通じて振り返ろうという試みです。

1973(昭和48)年10月の筑波大学の開学には、1967年9月の「東京教育大学等36機関を筑波地区への移転予定機関とする閣議了解」から、「国立学校設置法等の一部を改正する法律(昭和48年法律第103号)」に至る準備が必要でした。そして、筑波大学は、建学の理念に明確に述べられている理想を求めて今日に至っています。

1973年から今日に至る期間はどのような時代であったのでしょうか。1960年代には「高度経済成長期」に入り、日本のGNPは1968年には、西ドイツを抜いて米国に次ぐ世界第2位となりました。いわゆる列島改造景気の中、1972年には、日中国交正常化と沖縄返還が行われる一方で、あさま山荘事件が発生しています。また、筑波大学開学と時を同じくして、第4次中東戦争が勃発し、それを端緒とした「オイルショック」により、翌年には戦後初めてのマイナス成長へと転落しました。このような世相の中、筑波大学新聞の1面では、「新構想大学」の息吹を感じさせる記事が目につきます。「あらゆる意味において、国内的にも国際的にも開かれた大学」、「変動する現代社会に不断に対応」、「多様性と柔軟性をもった新しい教育・研究の機能及び運営の組織を開発」という建学の理念の骨子をほうふつとさせる記事です。この時期、一般的に学長や執行部関連の記事が多いのですが、たとえば「大学の教育理念を問い直せ」、「第三学群開設：教育組織すべて整う」、「科学博、つくば開催決定」、「大学改革に先導的役割」、「開学記念に国際シンポ」などの記事からはその時代の息吹が感じられます。

1985年には各公社の民営化がすすめられ、日本電信電話(NTT)と日本たばこ産業(JT)が誕生し、1987年には国鉄が分割民営化され、JRグループが発足しました。これらを含む産業構造の転換により、経済は安定的に成長し、1980年代後半から1991(平成3)年には「バブル景気」が到来することになりました。つくば科学博覧会が開催されたのも1985年でした。

1989年1月8日に、昭和から平成へと改元されました。バブル景気が崩壊すると、「失われた20年(1991年～2002年景気後退期とその後の10年を合わせて)」と昨今呼ばれている、長期にわたる経済不況の時期に入りました。その間には、ベルリンの壁崩壊(1989年)、ソビエト連邦の崩壊(1991年)、阪神・淡路大震災、サリン事件(1995年)、ドーハの悲劇(1993年)

を経て初めてのサッカー日本代表のW杯出場決定(1997年)などの出来事がありました。この時期の筑波大学新聞の1面記事には、やはり大学運営に関わるものが多いのですが、「なぜ強い筑波スポーツ」、「新総合科目骨子まとまる」、「連携大学院構想を発表」、「国際的評価の高い大学へ」、「トップクオークの発見」、「陽子線治療施設整備へ」、「理系8研究科を3研究科に」など、筑波大学の教育、研究の特徴を際立たせる記事も見られるようになってきました。

その後、財政の債務超過、通貨危機、あるいは格差社会といった言葉が実感をもって感じられるバブル景気崩壊の影響が残る中、21世紀を迎えました。これまでの経済先進国にかわり、経済新興国が台頭してきました。アメリカ同時多発テロ事件と米英のアフガニスタン進攻(2001年)、SARSの世界的な流行(2003年)、新潟県中越地震(2004年)、ライブドアショック(株式市場の混乱)(2006年)、裁判員制度の開始(2009年)などの出来事がありました。2011年には、記憶にも新しい東日本大震災という未曾有の災害に直面しました。復興の努力の中、2012年には東京スカイツリーが開業し、さらに最近になりようやく、不況からの脱却にいくらか光が見え始めてきました。この時期の筑波大学新聞の1面記事では、「新学務システム：ツイズ始動」、「本学から3件採択：21世紀COE」、「アフリカ開発銀行と連携」、「両陛下：スペイン国王ご夫妻と来学される」、「グローバル30：本学が拠点大学の一つに採択」、「海外拠点：新たにベトナムと中国に設置」、「嘉納治五郎記念シンポジウム」など、教育研究に関する記事に加えて、グローバル化を反映するような出来事をとりあげる回数も増えてきました。

筑波大学新聞の記事には、新構想大学として出発した筑波大学が、質の高い研究と教育を実践するために挑戦を始め、やがてグローバル化がすすむ社会の中でその特徴を際立たせるための努力を続けている様相が見えます。激動する現在の国際社会の中で、人の幸福を維持しながら、開発行為も続けていくためには、課題の多くを地球規模で共有し、問題解決に向けて社会を変革する知の充実と、従来の発想を越えたイノベーションが必要です。本書が、開学40周年を契機に、本学がこれまで以上に世界的な「研究教育拠点」、「知の国際連携活動拠点」として、また「グローバル人材育成拠点」、「産官学協働の拠点」として、そして「大学文化の薫る街の中心」として、これらを具現化する活動に主導的に取り組むモチベーションの一つとなれば大きな喜びです。

筑波大学長

永田 恭介